

優秀発表賞を受賞して

福岡大学 村田 優作



この度、令和5年度九州地区大学体育連合主催の春季研修会におきまして、「優秀発表賞」を受賞する栄誉に与りました。身に余る光栄に存じております。この場をお借りしまして、本研究にご協力いただいた先生方、選考および研修会を運営いただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。

さて、今回受賞対象となった発表題目は、「地域スポーツ活動に大学が貢献できるか？—大人のラグビー体験教室の取り組み事例—」でした。副題にあります、「大人のラグビー体験教室」は福岡大学スポーツ・健康まちづくりアムコンソーシアム事業の中の一つの取り組みです。この事業は、自治体・スポーツ団体・スポーツチーム・企業・大学が産学官で連携すること

で、地域が抱える課題共有や解決策を模索できるようにすることを目的としており、この事業があることで地域の課題解決に務めることができると考えられています。端的に言えば、福岡大学の有する豊かなスポーツ資源を活用して、大学スポーツによる地域振興を目指すというものです（図1）。

“大人のラグビー体験教室”は、その名の通り、対象者を18歳以上の大人限定とした取り組みです。コンソーシアム事業の中には様々な企画がありますが、大人を限定的にターゲットとして行ったものはその中でも唯一であり、ラグビー教室として全国的に見ても数少ない珍しい取り組みでした。

日本国内でのラグビーの現状として、2019年に行わ



図1. 福岡大学スポーツ・健康まちづくりアムコンソーシアム事業の概要

れたラグビーW杯日本大会の影響から、ラグビーへの関心が以前より高まっています。この大会では、日本代表が史上初のベスト8という結果を残し、チームスローガンの“*One team*”という言葉がその年の流行語大賞に選ばれるなど、多くのメディアで取り上げられました。ラグビーへの関心や認知度が上昇している一方で、実際にラグビーを行える場というのは決して多くありません。ましてや、メディアで謳われている所謂“にわかファン”のようなラグビー未経験の“大人”がラグビーを行う場所はさらに少ないのが現状です。メディアを見てラグビーへの関心を持つ人の割合は大人が多いにも関わらず、大人が体験できる場所がないことから、今回の取り組みを着想し実施に至りました。

今回の発表は、2022年と2023年の2年間の取り組みの中で得られたデータを比較・検討した事例研究です。

取り組みとしては、元日本代表選手やジャパンラグビーリーグワンの選手、レフリーなど多数の専門的な講師に加えて、大学の用具や設備を使用して実施しました。実際に体験してもらう内容は、パス・キックなどラグビーの基本的な技術に加えて、タックルやスクラム、ラインアウトなどの専門性の高い技術についても実施しました。

結果として、各年ともに一回の参加者平均は40名を超え、年代は10代から60代と幅広い年齢層の方々に参加していただき、実施後のアンケートでも好評を得ることができました。

結果の中で、私が興味深く感じたのは、参加者年代の変化についてです（図2）。参加者の割合は、2022年は30代と40代がそれぞれ29.1%で一番多い割合を占めていました。しかしながら2023年は40代が49.5%と一番多く、約半数を占めました。これには参加者間の交流が影響していると考えられます。“受講のきっかけ”では、子供がラグビーをしていて興味を持ったという回答が多く見られました。子供のラグビーに関わる中で保護者が興味を持ち、実際に参加してみて、別の保護者を勧誘するというような交流が生まれていたと推測しました。

また、本取り組みが好評を得た要因は、“もの”と“ひと”の充実にあると感じました。福岡大学は、専用のグラウンドはもちろんのこと、タックルマットやスクラムマシンなど専門性の高い“もの”を有しています。加えて、スポーツ科学部の教員と学生など、専門的な知見を持った“ひと”というスポーツ資源も有しています。これら全てを一般企業や地域スポーツで実現するためには、場所の確保やプログラム内容の

考察② 参加者の年代

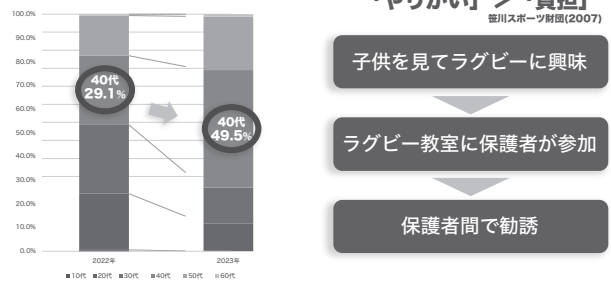


図2. 参加者年代の変化についての考察

検討、講師やスタッフの確保、コスト面などクリアすべき課題が数多くあります。大学の有する豊かなスポーツ資源を活用することで、参加者のニーズに合った、専門性の高い、福岡大学ならではの価値や経験を提供することができました。

先行研究では、「研究・教育の成果が大学から地域へと一方通行的に流れるのではなく、地域から大学へとフィードバックされ、Plan-Do-Seeの循環システムがつけられていることが大切なポイントである。」と述べられており、大学の地域連携事業では“互惠性”が重要な要素であると考えられています（木村2004）。大学はあくまで高等教育機関であり、地域連携を行うための機関ではありません。地域連携によって大学の研究・教育機能がより一層高まっていくことが重要です。それぞれの大学にある“もの”と“ひと”をうまく活用しながら、大学としても地域としても、相互に利益を与え合える関係を目指すことこそが、大学が行うべき地域連携の形であると考えます。今回のような取り組みがただ一つの取り組みとして終わるのではなく、これからの大学の地域貢献事業の一助になれば幸いです。